

報道関係者各位

2014年5月14日

ふくしま復興塾実行委員会

(事務局:福島大学うつくしまふくしま未来支援センター)

福島復興を担う若者向け人材育成プロジェクト「ふくしま復興塾」
第2期開講のご案内

ふくしま復興塾実行委員会(事務局:福島大学うつくしまふくしま未来支援センター)は、昨年度に引き続きキリンビール株式会社様のご支援によって、福島復興を担う次世代リーダーの育成を目的とする「ふくしま復興塾」の第2期を開講いたします。

5月17日(土)13:00~17:00には、福島県青少年会館第2研修室(福島県福島市黒岩字田部屋53番5号)にて開講式を行います。

福島は、復旧から復興のフェーズに入りつつありますが、今もあまり復興が進んでいないと感じる場面が多々あります。その原因としては、福島の復興を担っていく志と能力を兼ね備えた若いリーダーが少ないということが考えられます。

ふくしま復興塾は、企業・行政・研究などの多様な領域において福島の復興を担うリーダーを生み出すプロジェクトです。

実施体制としては、福島にゆかりのある経営者を中心とした有志が発起人として立ち上げており、事務局を福島大学うつくしまふくしま未来支援センターが担います。

第2期(2014年度)は民間領域コース(起業家や企業の社員等)と公共領域コース(行政職員やNPO職員等)で、合わせて20名の塾生と共に開講します。7ヵ月間のプログラムを通して、それぞれのコースで、各塾生の関心領域での事業立案や、支援施策・政策などの立案を目指します。

ご取材に関するお問い合わせ先:

ふくしま復興塾実行委員会 事務局 担当:佐藤

TEL 024-504-2884(直通) / 024-504-2865

FAX 024-504-2865

ふくしま復興塾 HP: <http://fukushima-fj.com/>

2014 年度ふくしま復興塾 開講式について

日時

2014 年 5 月 17 日(土) 13 時～17 時(予定)

場所

福島県青少年会館第 2 研修室

福島県福島市黒岩字田部屋 53 番 5 号

<http://fukushima-youth.com/youth/>

次第

1. 主催者挨拶
 - ・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長
 - ・ふくしま復興塾発起人
2. 来賓挨拶
 - ・キリン株式会社 執行役員 CSV 推進部長 栗原 邦夫様
3. プログラムとサポート体制の説明
4. 事務連絡
5. 自己紹介
 - ・2 期生の自己紹介
 - ・メンター等の紹介
6. アウトプットフォーマットの説明
7. チームごとの福島復興への思い・意気込みの共有
8. 第 1 期生の活動発表
 - ・概要説明
 - ・夜明け市場チーム
 - ・コミュニティチーム
9. 終わりの挨拶

2014 年度ふくしま復興塾 実施概要

プログラム構成

2014 年度のプログラムのゴールとしては、民間領域コースでは各塾生が関心のある福島の課題の解決案を、公共領域コースでは今年度のテーマに関する施策を、それぞれ立案します。

立案を目指して、毎月 1 回の講義やフィールドワークの他、定期的なメンタリングやフィードバックを行います。

プログラム概要は以下の通りです。

期間：2014 年 5 月～11 月の月 1 回開催

場所：福島大学他

第 1 回	5 月 17,18 日	スタートアップ合宿（民間コース、公共領域コース合同合宿） 1 年間のプログラム概要と目的の説明、1 期生の活動発表を通して、最終的なゴールイメージを共有します。また、講義にて世界の中での福島の歴史的意味や福島の課題に関わる意義を学び、考えます。
第 2 回	6 月 14 日	福島の現状を考えるフィールドワーク（民間コース、公共領域コース合同） 福島県沿岸部（相双地域）へのフィールドワークを通して、福島で起こっていることや、震災当初に発生したことを直視し、理解していきます。
第 3 回	7 月 5,12 日	福島から事業を立ち上げた経験の共有（民間コース、公共領域コース別プログラム） ・民間コース：福島発の起業家から福島や地域発で事業を立ち上げた経験を学ぶ ・公共領域コース：震災後の対応で活躍した行政職員から施策を実行した経験を学ぶ 中間発表（コース共通プログラム） プランの現状を相互に共有し、フィードバックし合います。
第 4 回	8 月	県外先進事例フィールドワーク（民間コース、公共領域コース合同合宿） 地域課題を政策的・ビジネス的に解決した先進事例を比較対象として、自分の事業構想を深めていきます。
第 5 回	9 月 13 日	事業や政策プラン作成についての講義・実践（民間コース、公共領域コース別プログラム） ・民間コース：塾生各自のプランに基づく予算作成の方法論を学ぶ ・公共領域コース：塾生各自のプランを政策まで昇華するための戦略やプロセスを学ぶ
第 6 回	10 月 11 日	各塾生のプランに対するフィードバック会（民間コース、公共領域コース合同） プランの現状を相互に共有し、ブラッシュアップします。
第 7 回	11 月 29 日	最終発表会 ブラッシュアップした事業プラン、政策プランを塾生がプレゼンテーションします。

一部変更になる場合がありますので、ご了承ください。

主な講師紹介 (50音順)

井上健氏(日本電設工業株式会社 取締役会長)



1946年 北海道生れ
1969年(昭和44年)5月 東京大学工学部電気工学科卒業
1969年 国鉄 入社
1987年 JR 東日本入社 施設電気部電力課長
1988年 経営管理部課長
1990年 東北地域本社企画調整部長(仙台)
1993年 ホテル・オフィス事業部長
1997年 取締役千葉支社長
1999年 取締役設備部長
2000年 常務取締役鉄道事業本部副本部長兼
ITビジネス推進プロジェクトリーダー
2002年 日本電設工業株式会社 代表取締役社長
2012年 取締役会長 (現在に至る)
鉄道安全システムの構築。企業内でクレジットカード事業や電子乗車券(Suica)等新規事業の提案・実行などに取り組んできた。
組織の活性化はリーダーと構成員の資質にかかっている。
そのために人材育成とリーダー選びこそが最大の課題である。

加藤博敏 氏(株式会社ピーエイ 代表取締役社長)



1958年 福島県 福島市生れ
1980年 福島大学経済学部卒業
1980年 株式会社資生堂入社
1986年 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長
1990年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長
2000年 株式会社ピーエイ東証マザーズ上場

木戸寛孝 氏(株式会社 umari コンセプター、国際 NGO 世界連邦運動協会 常務理事)



1969 年生まれ。慶応大学法学部卒後、(株)電通に入社。電通を退社後、1999 年 10 月から 2003 年 3 月まで千葉県香取市で農業に従事。2003 年 11 月から、国際 NGO・World

Federalist Movement of

Japan の事務局長として、2002 年オランダ・ハーグに常設された国際刑事裁判所(ICC)に日本政府が加盟するためのロビー活動において中心的役割を果たす。2007 年 10 月、日本政府は ICC に加盟。2006 年からはコンセプターとして(株)umari に参画し、コミュニティー事業(丸の内朝大学、六本木農園など)、地域活性事業(三重県、島根県、宮崎県と神社を活用した地域交流プロジェクトなど)、東北震災復興事業(東北復興・農業トレーニングセンタープロジェクトなど)におけるコンセプトワークを行う。明治維新の元勳・木戸孝允の直系 6 代目。

高橋仁 氏(株式会社ジンコーポレーション代表取締役社長)



株式会社ジンコーポレーション代表取締役社長。

1968 年、福島県二本松市生まれ。

立教大学社会学部卒業。大手エステサロンで美容部部長を務めた後、

2002 年 8 月に株式会社ジンコーポレーションを設立。お客様に安心して

通っていただけるサロンを目指し、勧誘のない脱毛サロン「ミュゼプラチナム」を

2003 年に出店。以来、全国 171 店舗に加え、香港、シンガポール、マレーシア、

トルコなど海外にも続々と 18 店舗をオープンし、200 万人以上の会員から高い

支持を得ている(2014 年 5 月現在)。2014 年には、エステティックサロン

経営動向調査にて売上 No.1 を獲得。また、脱毛サロン以外にも、トラベル事業、

広告事業、飲食事業、不動産事業、化粧品事業、マネジメント事業を展開。

2013 年度のグループ全体の売上高は約 353 億円。

著書に『すべては女性のキレイのために』『あなたがあなたであるために』

『リアルフリーのビジネス戦略』『運命のバーカウンター』(いずれも

幻冬舎メディアコンサルティング)がある。

玉川啓氏(前浪江町復興推進課主幹)



1971年 福島県 福島市生れ

1994年 福島県庁(地域振興、市町村財政、地域医療等を経験)

2003～2004年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科 MBA コース(経営全般、公共ガバナンス等を専攻)

2005～2009年 福島県庁(総合調整、総合計画)

2010年～現在 浪江町役場に出向 企画調整課主幹として行革や協働のまちづくり業務に携わる。

2011年3月11日に東日本大震災に被災、災害対応に当たるとともに、行政運営班長、復興推進課主幹

として浪江町復興ビジョン、子どもアンケート、浪江町復興計画の取りまとめに携わる。

2013年～ 福島県庁に復帰(財政課)

丹波史紀 氏(福島大学行政政策学類 准教授(社会福祉学修士))



1973年 愛知県生まれ。知的障害児施設の指導員や専門学校、短大での講師を経て、2004年より現職。専門は、社会政策学、社会福祉学。

福島大学に赴任した最初の年の2004年に新潟県中越地震が発生。学生たちと共に全村民が避難した山古志村の支援活動を行う。2011年3月の東日本大震災では、災害直後から現地調査や住民実態調査などを行うと共に、原発事故によって避難を余儀なくされた双葉郡の全世帯調査などにも取り組んだ。原発避難自治体である浪江町や大熊町の復興に関する委員も歴任。その他、福島県男女共同参画審議会副会長、伊達市地域福祉計画策定委員など。福島県内のNPO団体などでつくるふくしま連携復興センターの代表理事も務める。

ふくしま復興塾の概要等は、以下をご覧ください。

松田 創 氏(国際NGO・World Federalist Movement of Japan 理事、WFMJ21世紀フォーラム副理事長。株式会社イワ・クリエイティブ代表取締役。)



国際NGO(平和活動)、企業(リーダーシップ人財育成と社会事業価値の創造)、コミュニティ(私塾やプロジェクトを通じた人づくり)の3つの活動領域での仕事を通じて、新しい社会創造を探求しています。

現在、「ピースダイアログ」、「福島大学ふくしま復興塾」、「社会起業大学」、「21世紀人財育成研究会」などでカリキュラム開発や講師を務めています。また企業の顧問や社外取締役、リーダーシップ人財のメンターを行っています。

ふくしま復興塾概要

“福島から生み出す新しい未来”

復興への志と覚悟を持つ若者向けリーダー育成プログラム「ふくしま復興塾」

今、福島は歴史的な転換点を迎えています。福島が抱える問題は少子高齢化や過疎化問題、エネルギー問題といった、これからの人類の未来を考えていく上で向き合わなければならない問題です。つまり、福島だけではなく日本や世界にとっても新しい時代へ移行するための転機であると言えるのではないのでしょうか。

このプロジェクトは、福島復興の「志」と福島の未来を切り拓く「覚悟」を持つ若者が集い、福島の実状や課題と向き合うことで、福島の復興を実現し日本や世界の新しい未来を生み出していくリーダー育成のためのプログラムです。

福島で未来を創り出そうと考えている若者が、福島県内外を飛び回り、福島の実状、そして未来に起こりうることと本気で向き合っていきます。加えて、復興の現場や世界で活躍する経営者や行政職員をメンターに迎えることで、ビジネスと政策の観点から福島復興を実現するための具体的なアウトプットを生み出すことを目指します。

主催団体

ふくしま復興塾実行委員会



福島にゆかりのある経営者を中心とした発起人の呼びかけのもと、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター内に事務局を設置し、福島復興を担う人材育成プロジェクトが発足しました。本プロジェクトの運営主体となる事務局と発起人で「ふくしま復興塾実行委員会」を構成しています。

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター **FURE** うつくしまふくしま未来支援センター

福島大学が現有する環境関連分野、地域政策・産業関連、教育・心理学関連などの分野に、新たに産業復興関連、放射線関連、エネルギー関連分野の専門家等を加えた、大学付置の支援センター。大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それら成果を元に福島県や関係自治体等とも協力しながら、新しい地域づくりのビジョンと方途を提案する役割を担い活動します。「ふくしま復興塾」の事務局の役割を持ちます。

発起人（所属 50 音順）

山田純（クアルコム特別顧問）

木幡仁一（木幡仁一税理士事務所代表取締役税理士）

佐藤俊和（ジョルダン株式会社代表取締役社長）

高橋仁（株式会社ジンコーポレーション代表取締役社長）

上昌広（東京大学医科学研究所特任教授）

佐藤恵一（東和株式会社代表取締役社長）

池田弘（学校法人新潟総合学園総長）

井上健（日本電設工業株式会社取締役会長）

矢内廣（ぴあ株式会社代表取締役社長）

加藤博敏（株式会社ピーエイ代表取締役社長）

丹波史紀（福島大学准教授）

協力

KIRIN

キリングroupは、東日本大震災復興支援に継続的に取り組むべく、3年間で約60億円を拠出することを決め、「復興応援 キリン絆プロジェクト」として、「絆を育む」をテーマに「地域食文化・食産業の復興支援」「子供の笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」の3つの幹でグループ各社が一体となって復興支援活動を展開しています。この活動を通じて産業が活性化し、将来に希望を持つ子供たちが増えてコミュニティに元気が広がり、地域全体が活性化していくことを願っています。

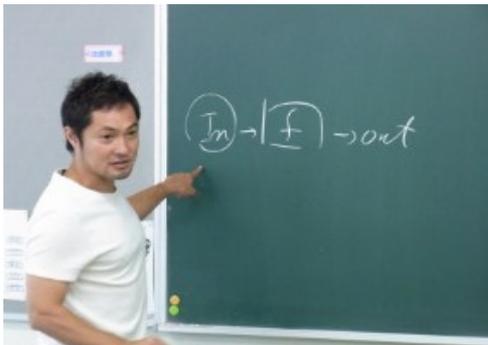
キリンビール株式会社（社長 磯崎功典）は、キリングroupで展開している「復興応援 キリン絆プロジェクト」の一環として、福島復興に向けた人材育成を支援しています。



2013 年度の実績

本プロジェクトの第 1 期目となる 2013 年度は、起業家・大手企業の社員・行政職員・NPO 職員・学生の多様な若者 25 名の塾生で、座学と警戒区域視察、ウクライナへのフィールドワークを通して福島の現状を学び、産官学の福島の多様な領域で活躍する講師から指導を受けながら、福島の主要な課題の解決プロジェクトプランを、チームを組み立案しました。

- ・夜明け市場を基点とした食の循環モデルづくりプロジェクト
- ・高齢者の健康づくりと地域コミュニティ再生プロジェクト ほか 8 プロジェクト



「東北復興新聞」に第 1 期生最終発表会の様子を掲載いただきました。

以下の URL よりご覧ください。

<http://www.rise-tohoku.jp/?p=6110> (2014 年 1 月 10 日)

2013 年度実績をまとめた報告書は、別添資料をご覧ください。

寄附によるご支援のお願い

「ふくしま復興塾」では、受講者から授業料をいただきません(プログラムの資料代・宿泊費等として 5 万円を徴収しています)。修了生が学んだ成果を恩恵と自覚し、自らの意思で福島に還元することにより未来への貢献を果たすことを期待しているからです。

福島復興への志と未来を担う覚悟を持った受講生たちが、多大な経済的負担なく、自らの可能性を最大限に発揮できる環境を整備するために、福島県内外から広く支援を受けながら運営していく塾を目指します。運営資金の寄附にご協力してくださる方は、下記の URL より寄附をすることが可能です。

<http://fukushima-fj.com/kifu>

以上